

2017年(平成29年)3月期 決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2017年5月15日

目次

決算ハイライト

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 決算の概要…………… P. 2 | 6. 貯金残高の推移…………… P. 9 |
| 2. 資金利益・利鞘の推移…………… P. 4 | 7. 自己資本比率の推移…………… P.10 |
| 3. 役務取引等利益の状況…………… P. 5 | 8. 2017年度計画…………… P.11 |
| 4. 営業経費の推移…………… P. 6 | (参考)ポートフォリオの状況…………… P.13 |
| 5. 資産運用の状況…………… P. 7 | |

資料

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 要約貸借対照表…………… P.15 | 11. 退職給付関係…………… P.27 |
| 2. 損益の状況…………… P.16 | 12. 税効果会計関係…………… P.28 |
| 3. 経営指標…………… P.17 | 13. 金融再生法に基づく開示債権…………… P.29 |
| 4. 利鞘…………… P.17 | 14. 貸倒引当金の期末残高…………… P.29 |
| 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り… P.18 | 15. 自己資本の充実の状況…………… P.30 |
| 6. 運用状況…………… P.20 | 16. 従業員数等、営業所数の状況…………… P.31 |
| 7. 有価証券の評価損益等…………… P.21 | 17. 各種業務の取扱状況…………… P.32 |
| 8. 営業経費の内訳…………… P.23 | (参考)ポートフォリオ別の資産残高…………… P.34 |
| 9. 業種別貸出状況等…………… P.24 | (参考)証券化商品等の保有状況…………… P.35 |
| 10. 預金の種類別残高…………… P.25 | |

注:単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 当年度の業務粗利益は、前年度比418億円減少の1兆4,102億円。

このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年度比1,375億円の減少。役務取引等利益は、前年度比45億円の減少。

一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年度比1,002億円の増加。

- 経費は、前年度比100億円減少の1兆561億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年度比317億円減少の3,540億円。
- 臨時損益は金銭の信託運用損益の減少等により、前年度比81億円減少し、経常利益は前年度比399億円減少の4,420億円。
- 当期純利益は3,122億円、前年度比128億円の減益。
通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、達成率は104.0%。

2016年度の経営成績

(億円)

	2016年度(実績)
経常収益	18,972
前年度比	△717 (△3.6%)
経常利益	4,420
前年度比	△399 (△8.2%)
当期純利益	3,122
前年度比	△128 (△3.9%)

2017年度の業績予想

(億円)

	2017年度(予想)
経常利益	4,900
当期純利益	3,500

1. 決算の概要

経営成績

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減
業務粗利益	14,102	14,520	△418
資金利益	12,235	13,610	△1,375
役務取引等利益	866	911	△45
その他業務利益	1,000	△1	+1,002
うち外国為替売買損益	993	△14	+1,008
うち国債等債券損益	△24	18	△43
経費※1	10,561	10,661	△100
一般貸倒引当金繰入額	△0	—	△0
業務純益	3,540	3,858	△317
臨時損益	879	961	△81
うち金銭の信託運用損益	829	938	△109
経常利益	4,420	4,819	△399
当期純利益	3,122	3,250	△128
ROE※2	2.68	2.80	△0.12
OHR※3	74.89	73.42	+1.46

財政状態

(億円)

	2016年度末	2015年度末	増減
資産の部	2,095,688	2,070,560	+25,127
うち現金預け金	512,819	458,950	+53,868
うちコールローン	4,700	9,788	△5,088
うち債券貸借取引支払保証金	87,189	79,232	+7,956
うち金銭の信託	38,179	35,611	+2,567
うち有価証券	1,387,924	1,440,768	△52,843
うち貸出金	40,641	25,420	+15,220
負債の部	1,977,887	1,955,478	+22,408
うち貯金	1,794,346	1,778,719	+15,626
うち債券貸借取引受入担保金	136,942	131,235	+5,707
純資産の部	117,800	115,081	+2,718
株主資本合計	87,296	86,052	+1,243
評価・換算差額等合計	30,504	29,028	+1,475

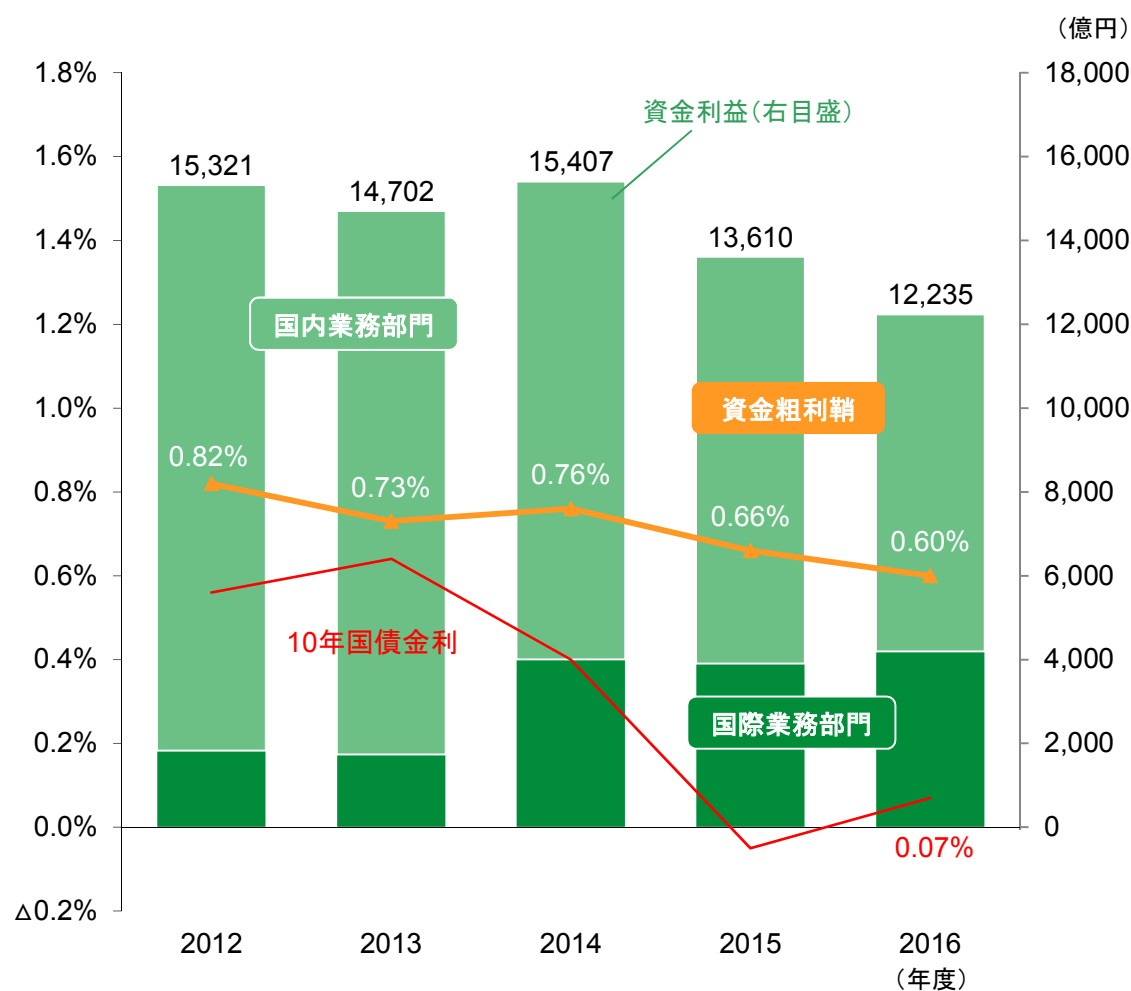
※1 臨時処理分を除く。

2 ROE＝当期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

3 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

■ 2016年度の資金利益は1兆2,235億円、資金粗利鞘は0.60%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

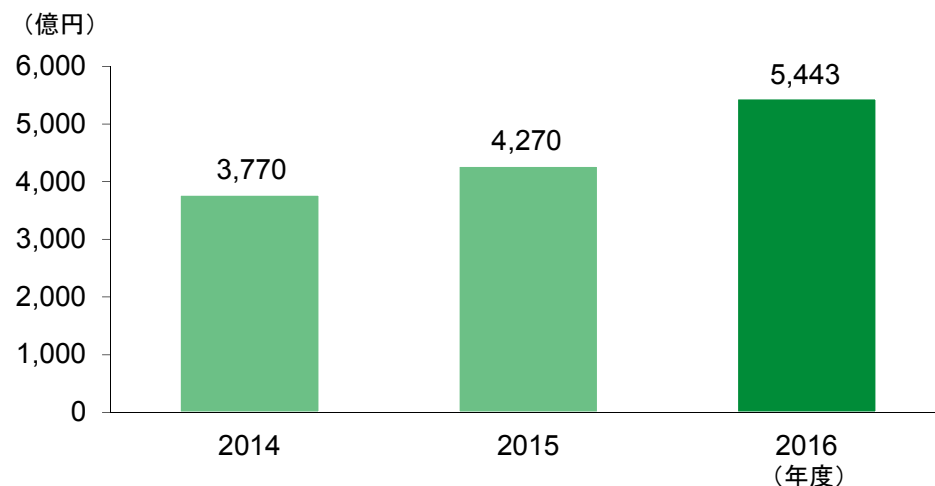
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

国内業務部門 (億円)			
	2016年度	2015年度	増減
資金利益	8,040	9,705	△1,665
資金運用収益	10,465	12,486	△2,020
うち国債利息	7,933	9,666	△1,733
資金調達費用	2,425	2,780	△355
国際業務部門 (億円)			
	2016年度	2015年度	増減
資金利益	4,195	3,904	+290
資金運用収益	5,966	5,459	+506
うち外国証券利息	5,953	5,410	+543
資金調達費用	1,771	1,555	+216
合計 (億円)			
	2016年度	2015年度	増減
資金利益	12,235	13,610	△1,375
資金運用収益	15,675	17,312	△1,637
資金調達費用	3,439	3,701	△261

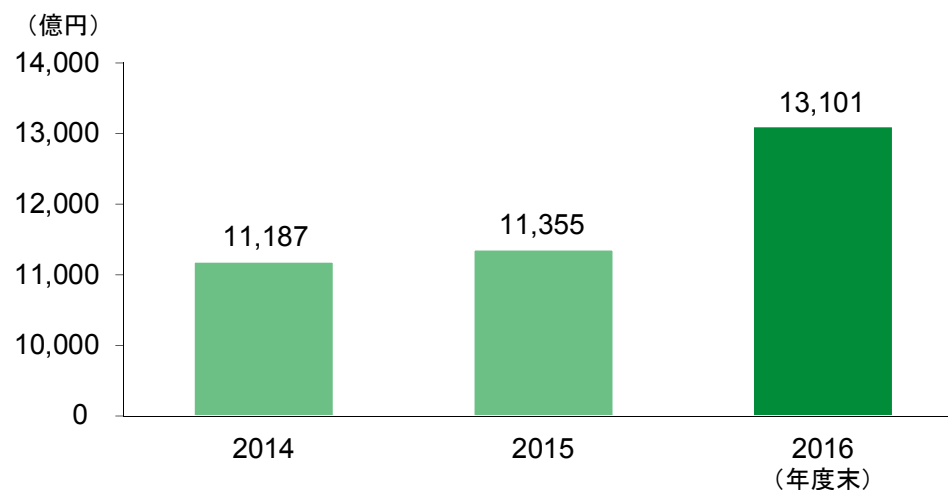
3. 役務取引等利益の状況

■ 2016年度の役務取引等利益は、前年度比45億円減少の866億円。

投資信託(販売額)の推移



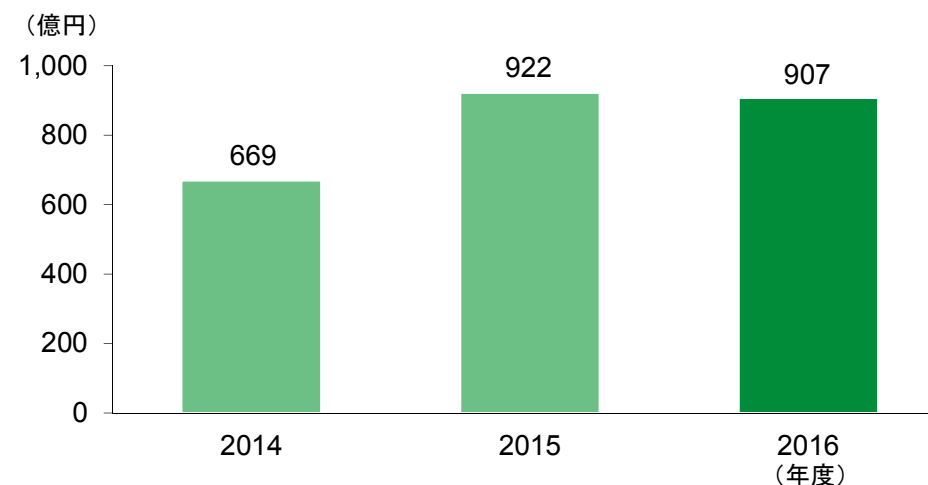
投資信託(純資産残高)の推移



(億円)

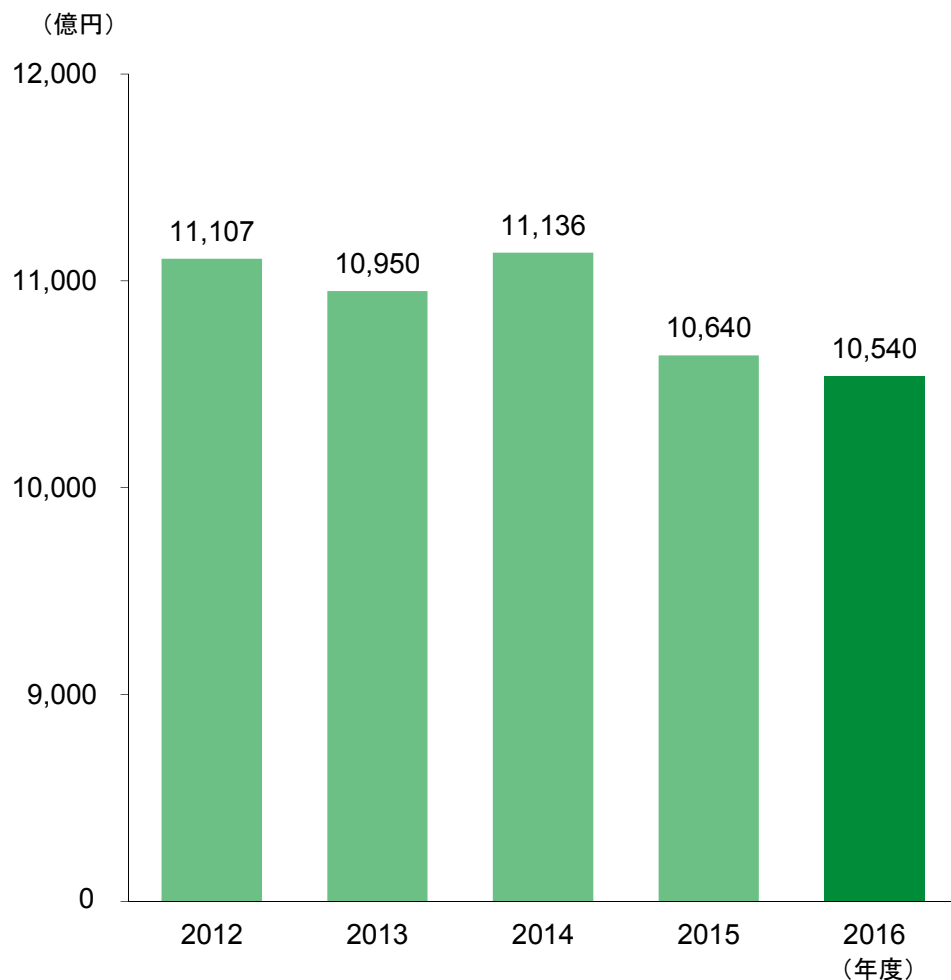
	2016年度	2015年度	増減
役務取引等利益	866	911	△45
為替・決済関連手数料	591	592	△1
ATM関連手数料	72	75	△2
投資信託関連手数料	105	130	△25
その他	96	112	△15

変額年金保険(販売額)の推移



4. 営業経費の推移

■ 2016年度の営業経費は、前年度比99億円減少の1兆540億円。

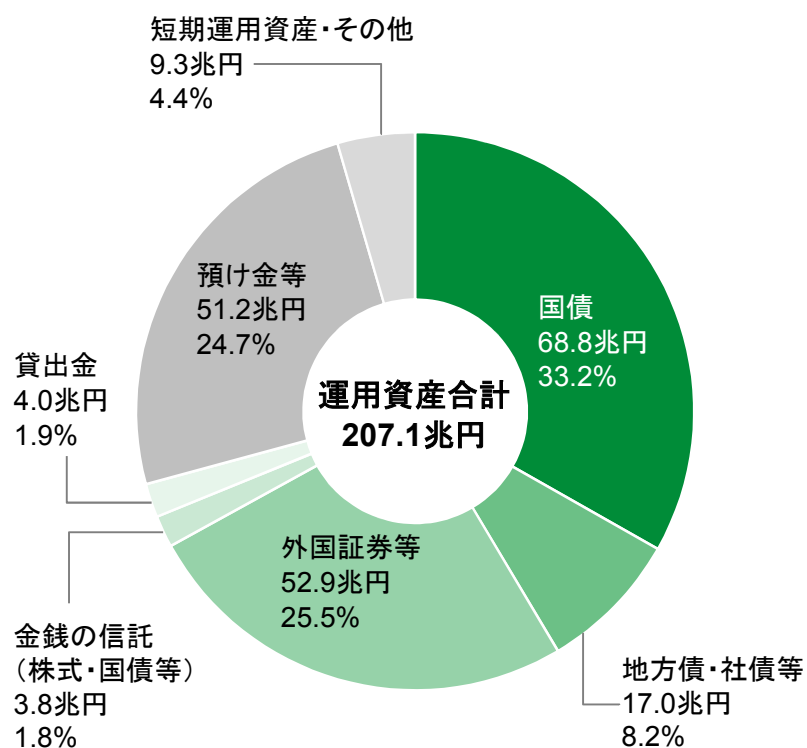


	(億円)		
	2016年度	2015年度	増減
人件費※	1,232	1,232	△0
うち給与・手当	1,011	1,014	△3
物件費	8,543	8,651	△108
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	6,124	6,094	+30
うち日本郵政株式会社への交付金	83	98	△14
うち預金保険料	661	644	+17
税金	764	755	+8
合計	10,540	10,640	△99

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

■ 2016年度末の運用資産のうち、国債は68.8兆円、外国証券等は52.9兆円。



(億円)					
区分	2016年度末	構成比 (%)	2015年度末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,387,924	66.9	1,440,768	70.3	△52,843
国債	688,049	33.2	822,556	40.1	△134,506
地方債・社債等 ^{※1}	170,704	8.2	164,256	8.0	+6,448
外国証券等	529,170	25.5	453,955	22.1	+75,214
うち外国債券	201,434	9.7	198,295	9.6	+3,139
うち投資信託	327,267	15.7	255,209	12.4	+72,057
金銭の信託 (株式・国債等)	38,179	1.8	35,611	1.7	+2,567
うち国内株式	20,792	1.0	18,786	0.9	+2,006
貸出金	40,641	1.9	25,420	1.2	+15,220
預け金等 ^{※2}	512,133	24.7	457,691	22.3	+54,442
短期運用資産・その他 ^{※3}	93,056	4.4	89,275	4.3	+3,780
運用資産合計	2,071,934	100.0	2,048,766	100.0	+23,168

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

5. 資産運用の状況

■ 2016年度末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆3,981億円(税効果前)。

(億円)

	2016年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	383,169	14,565	520,525	22,083

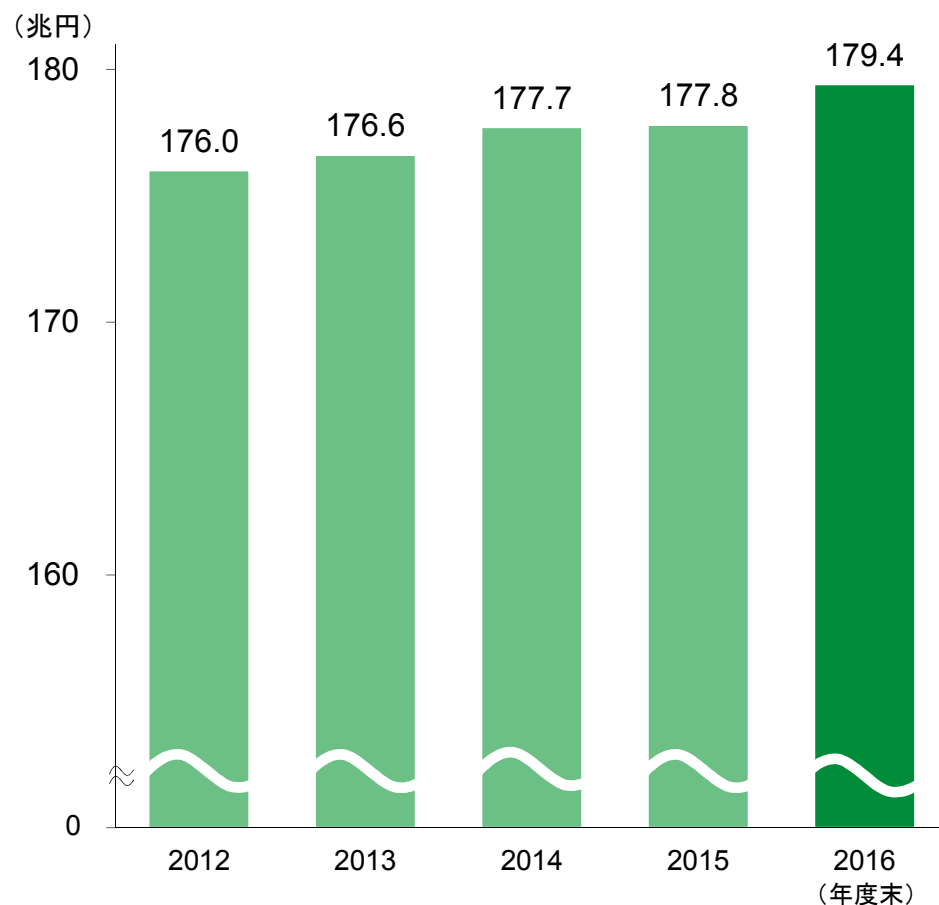
(億円)

	2016年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,044,701	45,661	958,475	47,917
有価証券※ (A)	1,006,669	32,821	922,863	38,724
国債	334,875	13,207	343,582	17,447
外国債券	200,785	13,351	197,327	19,678
投資信託	326,042	4,350	255,209	△1,280
その他	144,965	1,911	126,744	2,879
時価ヘッジ効果額 (B)		1,853		353
金銭の信託※ (C)	38,032	10,986	35,611	8,838
国内株式	20,792	10,586	18,786	8,298
その他	17,239	400	16,824	540
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	75,533	△1,680	77,198	△6,053
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		43,981		41,864

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

6. 貯金残高の推移

■ 2016年度末の貯金残高は179.4兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2016年度末	2015年度末	増減
流動性預金	67.9	63.8	+4.1
振替貯金	13.0	13.8	△0.8
通常貯金等	54.5	49.5	+4.9
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	111.2	113.8	△2.5
うち定期貯金	10.0	11.4	△1.3
うち定額貯金等	101.2	102.4	△1.1
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.4	177.8	+1.5

7. 自己資本比率の推移

■ 2016年度末の単体自己資本比率(国内基準)は22.22%。



※ 2013年度末から自己資本比率の算定にはバーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用。

(億円、%)

	2016年度末	2015年度末	増減
自己資本の額 (A)	86,169	84,993	+1,176
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	387,798	322,185	+65,612
うち信用リスク・アセットの額の合計額	359,065	292,532	+66,533
単体自己資本比率 (A) / (B)	22.22	26.38	△4.16

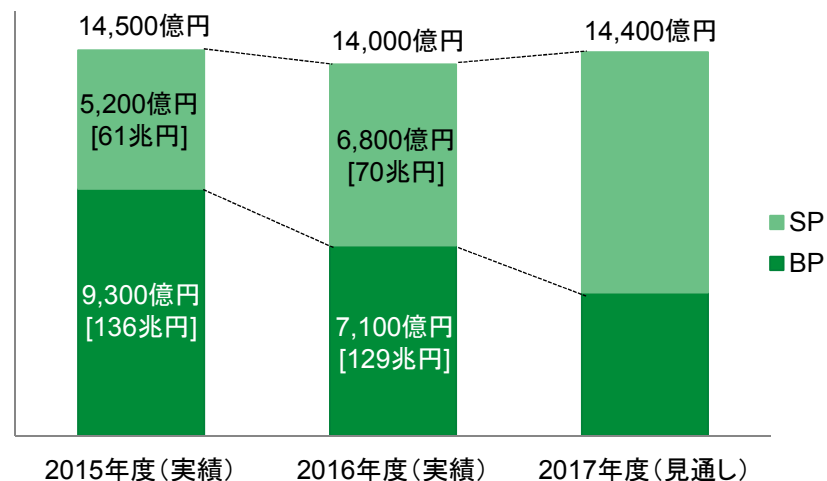
8. 2017年度計画 (1)業績予想

- 2017年度の業績は、経常利益4,900億円、当期純利益3,500億円を予想。
- 2017年度は、超低金利環境の継続等、厳しい経営環境の中、手数料ビジネスの強化等に向けた取組み、運用のさらなる高度化・多様化の推進等を実施し、安定的な利益を確保。

2017年度の業績予想

	(億円)	
	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
経常利益	4,900	4,420
当期純利益	3,500	3,122

資金収支等の実績と見通し^{注1・2・3}



注: 1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)

2 []内の計数は、年度末残高。

3 計数は、収支を100億円単位、残高を兆円単位としている。

2017年度の重要施策

- ◆ 手数料ビジネスの強化等に向けた取組み
 - ・投資信託の販売拡大
 - ・決済ビジネス等の拡充
- ◆ 顧客基盤の確保
 - ・満期を迎える定額貯金が増加するため、顧客基盤の確保に向けて引き続きのご利用を促進
- ◆ 地域金融機関との連携
 - ・地域活性化ファンドへの参加等地域金融機関との連携の展開
- ◆ 運用のさらなる高度化・多様化の推進
 - ・適切なリスク管理の下、国際分散投資を推進
 - ・運用対象・手法のさらなる拡大に向け、新商品の態勢整備を推進

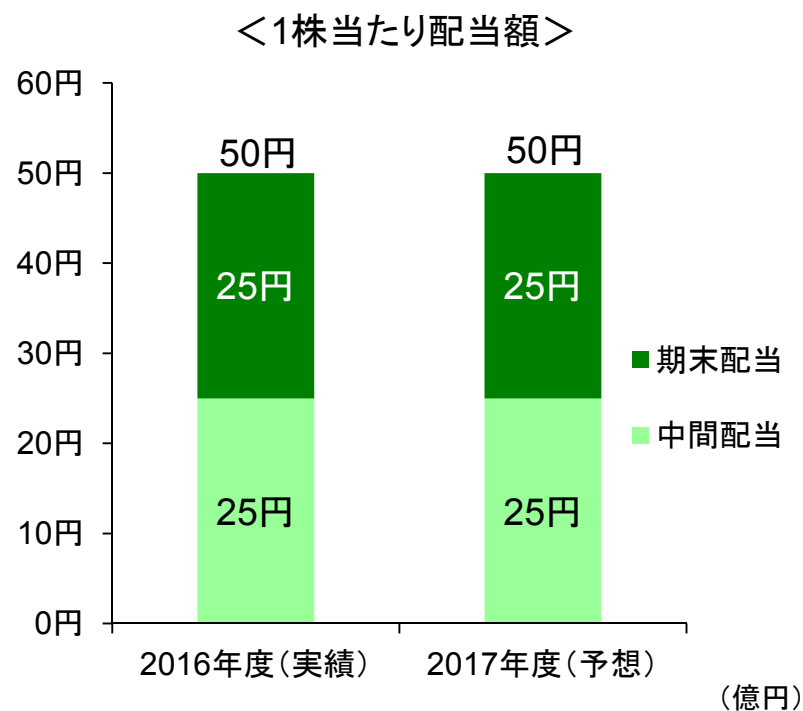
業績予想の前提

- ◆ 内外の金利は、2016年12月末時点のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する前提。
- ◆ 為替レートは、ドル／円は114円程度で推移する前提。

8. 2017年度計画 (2)配当予想

- 2016年度の1株当たりの配当額は、50円(うち、中間配当は25円)。
- 2017年度の1株当たりの配当額は、50円を予想(うち、中間配当は25円)。

配当の実績・予想



	2016年度(実績)	2017年度(予想)
配当総額(①)	1,874	1,874
当期純利益(②)	3,122	3,500
配当性向(①÷②)	60.0%	53.5%

株主還元方針(2017年度末まで)

- ①当期純利益に対する配当性向50%以上を目安
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考)ポートフォリオの状況

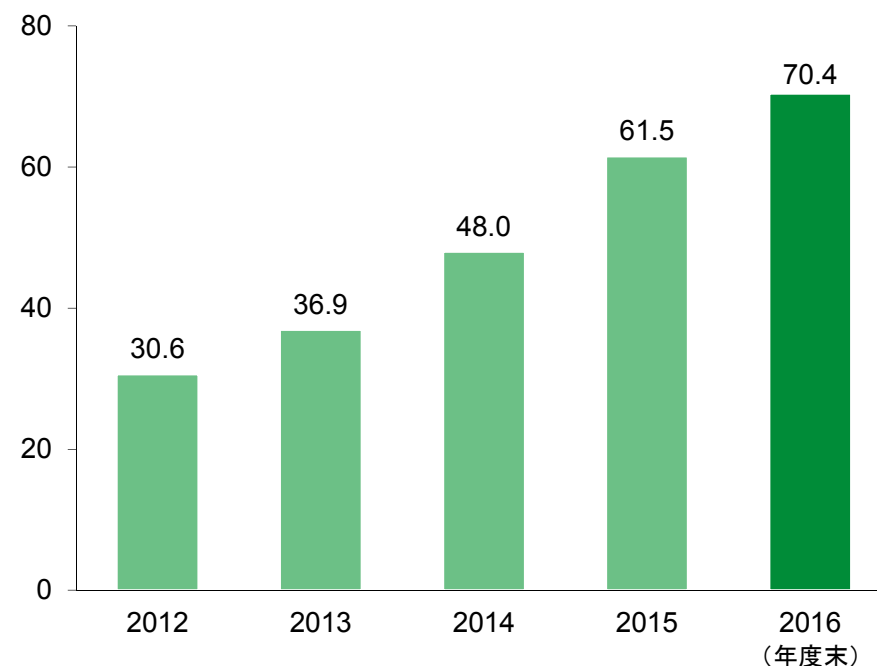
ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2016年度末	2015年度末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,290,981	1,363,887	△72,905
短期資産	546,460	477,080	+69,379
国債・政府保証債	733,145	872,663	△139,517
貸出金※2	11,375	14,143	△2,767
サテライト・ポートフォリオ※1	704,526	615,636	+88,889
地方債	60,822	58,565	+2,257
社債等	77,191	68,481	+8,709
外国証券※4	523,748	454,463	+69,284
貸出金※3	10,695	11,277	△582
金銭の信託(株式)等	25,996	22,849	+3,147
オルタナティブ資産※5	6,073	—	+6,073

サテライト・ポートフォリオ残高の推移

(兆円)



※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオ。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当。

※2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む。)

※3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付。

※4 外貨建の買入金銭債権を含む。

※5 オルタナティブ資産は、プライベート・エクイティ、不動産ファンド、ヘッジファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

	2016年度末	2015年度末	増減
現金預け金	51,281,921	45,895,068	5,386,853
コールローン	470,000	978,837	△508,837
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	7,923,229	795,676
買入金銭債権	252,214	178,509	73,705
商品有価証券	9	187	△178
金銭の信託	3,817,908	3,561,110	256,797
有価証券	138,792,448	144,076,834	△5,284,385
貸出金	4,064,120	2,542,049	1,522,070
外国為替	78,646	25,328	53,318
その他資産	1,871,733	1,573,316	298,416
有形固定資産	175,825	182,733	△6,907
無形固定資産	46,183	44,865	1,318
支払承諾見返	—	75,000	△75,000
貸倒引当金	△1,096	△1,030	△65
資産の部合計	209,568,820	207,056,039	2,512,781

(百万円)

	2016年度末	2015年度末	増減
貯金	179,434,686	177,871,986	1,562,699
コールマネー	45,436	22,536	22,900
売現先勘定	960,937	554,522	406,415
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,123,558	570,736
コマーシャル・ペーパー	40,324	—	40,324
外国為替	407	338	68
その他負債	2,185,197	2,532,920	△347,723
賞与引当金	6,007	6,020	△12
退職給付引当金	148,800	149,720	△919
役員株式給付引当金	43	—	43
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	—	2,096
繰延税金負債	1,270,550	1,211,286	59,264
支払承諾	—	75,000	△75,000
負債の部合計	197,788,782	195,547,888	2,240,893
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,233,759	2,108,969	124,790
自己株式	△1,300,411	△1,299,999	△411
株主資本合計	8,729,634	8,605,256	124,378
その他有価証券評価差額金	3,166,980	3,322,827	△155,846
繰延ヘッジ損益	△116,577	△419,932	303,355
評価・換算差額等合計	3,050,403	2,902,894	147,508
純資産の部合計	11,780,037	11,508,150	271,887
負債及び純資産の部合計	209,568,820	207,056,039	2,512,781

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

	2016年度	2015年度	増減
業務粗利益	1,410,256	1,452,082	△41,825
資金利益	1,223,546	1,361,065	△137,519
役務取引等利益	86,619	91,139	△4,520
その他業務利益	100,091	△122	100,213
うち外国為替売買損益	99,395	△1,471	100,867
うち国債等債券損益	△2,454	1,846	△4,300
経費	△1,056,168	△1,066,184	10,015
人件費	△125,328	△125,423	95
物件費	△854,369	△865,169	10,800
税金	△76,470	△75,591	△879
実質業務純益	354,087	385,897	△31,810
一般貸倒引当金繰入額	10	—	10
業務純益	354,098	385,897	△31,799
臨時損益	87,987	96,100	△8,112
うち株式等関係損益	88	3,232	△3,143
うち金銭の信託運用損益	82,930	93,867	△10,937
経常利益	442,085	481,998	△39,912

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2016年度2,115百万円(収益)、2015年度2,179百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

	2016年度	2015年度	増減
特別損益	△1,488	△1,109	△379
固定資産処分損益	△529	△1,103	573
減損損失	△958	△5	△953
税引前当期純利益	440,596	480,888	△40,292
法人税、住民税及び事業税	△133,287	△152,528	19,241
法人税等調整額	4,954	△3,291	8,245
法人税等合計	△128,332	△155,819	27,486
当期純利益	312,264	325,069	△12,805
金銭の信託運用損益	82,930	93,867	△10,937
受取配当金・利息	51,556	54,137	△2,581
株式売却損益	41,608	47,700	△6,091
減損損失	△3,734	△1,588	△2,146
源泉税等	△6,499	△6,382	△117
与信関係費用	0	18	△18
一般貸倒引当金繰入額	0	18	△18
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

(%)

	2016年度	2015年度	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.14	0.15	△0.00
資本当期純利益率 (ROE)	2.68	2.80	△0.12
経費率 (OHR)	74.89	73.42	1.46
貯金経費率	0.58	0.59	△0.01

注:1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

4. 利鞘

(%)

	2016年度	2015年度	増減
資金運用利回り (A)	0.78	0.86	△0.08
資金調達原価 (B)	0.73	0.75	△0.02
資金調達利回り (C)	0.18	0.19	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.10	△0.05
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.60	0.66	△0.06

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2016年度			2015年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	193,991,919	1,046,541	0.53	192,120,047	1,248,620	0.64	△0.11
うち貸出金	3,081,133	17,741	0.57	2,681,909	25,091	0.93	△0.35
うち有価証券	92,901,349	926,690	0.99	109,010,368	1,116,543	1.02	△0.02
うち債券貸借取引支払保証金	8,318,619	1,471	0.01	8,586,952	7,958	0.09	△0.07
うち預け金等	47,723,014	24,916	0.05	39,310,383	35,624	0.09	△0.03
資金調達勘定	184,991,156	242,503	0.13	184,078,165	278,032	0.15	△0.01
うち貯金	179,251,855	200,373	0.11	177,868,069	232,795	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	8,385,284	844	0.01	8,650,599	7,337	0.08	△0.07

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2016年度			2015年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	48,252,687	596,691	1.23	40,910,445	545,998	1.33	△0.09
うち貸出金	2,151	7	0.35	2,614	11	0.43	△0.08
うち有価証券	48,099,311	595,384	1.23	40,072,765	541,079	1.35	△0.11
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	81,553	968	1.18	777,583	4,704	0.60	0.58
資金調達勘定	47,375,519	177,183	0.37	38,370,177	155,520	0.40	△0.03
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,674,255	40,697	0.87	5,500,853	25,895	0.47	0.39

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2016年度			2015年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,321,045	1,567,512	0.78	200,500,267	1,731,217	0.86	△0.08
うち貸出金	3,083,285	17,748	0.57	2,684,524	25,103	0.93	△0.35
うち有価証券	141,000,661	1,522,075	1.07	149,083,133	1,657,623	1.11	△0.03
うち債券貸借取引支払保証金	8,318,619	1,471	0.01	8,586,952	7,958	0.09	△0.07
うち預け金等	47,804,568	25,885	0.05	40,087,966	40,329	0.10	△0.04
資金調達勘定	190,443,114	343,966	0.18	189,918,117	370,151	0.19	△0.01
うち貯金	179,251,855	200,373	0.11	177,868,069	232,795	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	13,059,539	41,542	0.31	14,151,453	33,233	0.23	0.08

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2016年度2,646,250百万円、2015年度2,450,837百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度2,646,250百万円、2015年度2,450,837百万円)および利息(2016年度4,779百万円、2015年度4,776百万円)を控除しています。

3 2016年度における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は900百万円(2015年度61,984百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 運用状況

(百万円、%)

	2016年度末		2015年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	51,213,391	24.71	45,769,105	22.33	5,444,285
コールローン	470,000	0.22	978,837	0.47	△508,837
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	4.20	7,923,229	3.86	795,676
金銭の信託	3,817,908	1.84	3,561,110	1.73	256,797
うち国内株式	2,079,290	1.00	1,878,626	0.91	200,664
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	△0
うち国内債券	1,274,178	0.61	1,293,411	0.63	△19,232
有価証券	138,792,448	66.98	144,076,834	70.32	△5,284,385
国債	68,804,989	33.20	82,255,654	40.14	△13,450,665
地方債	6,082,225	2.93	5,856,509	2.85	225,716
短期社債	233,998	0.11	204,995	0.10	29,002
社債	10,752,831	5.18	10,362,715	5.05	390,116
株式	1,390	0.00	1,390	0.00	—
その他の証券	52,917,013	25.53	45,395,569	22.15	7,521,444
うち外国債券	20,143,467	9.72	19,829,503	9.67	313,963
うち投資信託	32,726,722	15.79	25,520,966	12.45	7,205,756
貸出金	4,064,120	1.96	2,542,049	1.24	1,522,070
その他	116,718	0.05	25,516	0.01	91,201
合計	207,193,492	100.00	204,876,683	100.00	2,316,809

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2016年度末		2015年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	35,317,430	1,373,826	47,897,398	2,063,032	△12,579,968	△689,205
地方債	44,618	115	341,147	3,954	△296,528	△3,839
社債	2,889,963	70,626	3,717,263	110,702	△827,299	△40,076
その他	64,911	11,981	96,744	30,670	△31,833	△18,688
うち外国債券	64,911	11,981	96,744	30,670	△31,833	△18,688
合計	38,316,923	1,456,549	52,052,553	2,208,359	△13,735,630	△751,810

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(百万円)

	2016年度末		2015年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	47,622,031	1,518,522	46,724,064	2,037,834	897,966	△519,312
国債	33,487,558	1,320,778	34,358,255	1,744,753	△870,697	△423,974
地方債	6,037,606	90,906	5,515,361	125,743	522,245	△34,837
短期社債	233,998	—	204,995	—	29,002	—
社債	7,862,867	106,837	6,645,451	167,337	1,217,416	△60,500
その他	53,044,897	1,763,647	45,562,334	1,834,648	7,482,562	△71,001
うち外国債券	20,078,556	1,335,157	19,732,759	1,967,868	345,797	△632,710
うち投資信託	32,604,245	435,050	25,520,966	△128,070	7,083,278	563,120
合計	100,666,928	3,282,169	92,286,398	3,872,483	8,380,529	△590,313

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2016年度末185,342百万円(費用)(2015年度末35,341百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2016年度、2015年度における減損処理額は該当ありません。

7. 有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託(時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託を除く)

(百万円)

	2016年度末		2015年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,803,267	1,098,661	3,561,110	883,889	242,156	214,772
うち国内株式	2,079,290	1,058,661	1,878,626	829,857	200,664	228,804
うち外国株式	0	△0	0	△0	△0	△0
うち国内債券	1,274,178	40,000	1,293,411	54,032	△19,232	△14,031

注: 1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 2016年度における減損処理額は3,734百万円(2015年度1,588百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2016年度末		2015年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	4,498,510	△195,410	3,987,422	△409,837	511,088	214,427
通貨スワップ	2,971,988	37,723	3,651,466	△182,201	△679,478	219,924
為替予約	82,803	△10,351	80,937	△13,267	1,866	2,915
合計	7,553,302	△168,039	7,719,826	△605,306	△166,523	437,267

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2016年度末	2015年度末	増減
評価損益合計	4,398,134	4,186,407	211,727

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2016年度		2015年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	123,212	11.68	123,243	11.58	△31
給与・手当	101,128	9.59	101,439	9.53	△311
その他	22,084	2.09	21,804	2.04	280
物件費	854,369	81.05	865,169	81.31	△10,800
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	612,465	58.10	609,431	57.27	3,034
日本郵政株式会社への交付金※	8,371	0.79	9,862	0.92	△1,490
預金保険料	66,166	6.27	64,465	6.05	1,700
土地建物機械賃借料	12,388	1.17	11,849	1.11	539
業務委託費	50,702	4.81	52,635	4.94	△1,932
減価償却費	35,306	3.34	36,666	3.44	△1,359
通信交通費	19,124	1.81	19,676	1.84	△552
保守管理費	12,631	1.19	12,347	1.16	284
機械化関係経費	16,362	1.55	22,292	2.09	△5,929
その他	20,848	1.97	25,942	2.43	△5,093
租税公課	76,470	7.25	75,591	7.10	879
合計	1,054,053	100.00	1,064,004	100.00	△9,951

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況等

(1) 業種別の貸出金残高

(百万円、%)

	2016年度末		2015年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,064,120	100.00	2,538,749	100.00	1,525,370
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	—	—	51,808	2.04	△51,808
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	75,811	1.86	83,769	3.29	△7,958
卸売業、小売業	10,518	0.25	—	—	10,518
金融・保険業	1,311,274	32.26	1,525,987	60.10	△214,712
建設業、不動産業	14,062	0.34	12,112	0.47	1,949
各種サービス業、物品賃貸業	23,044	0.56	26,132	1.02	△3,088
国、地方公共団体	2,440,005	60.03	638,140	25.13	1,801,864
その他	189,404	4.66	200,799	7.90	△11,394
国際及び特別国際金融取引勘定分	—	—	3,300	100.00	△3,300
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	3,300	100.00	△3,300
合計	4,064,120		2,542,049		1,522,070

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2016年度末951,200百万円(2015年度末1,216,710百万円)です。

(2) 個人向け貸出金残高

(百万円、%)

	2016年度末	2015年度末	増減
総貸出金残高(A)	4,064,120	2,542,049	1,522,070
個人向け貸出金残高(B)	189,404	200,799	△11,394
(B) / (A)	4.66	7.89	△3.23

10. 預金の種類別残高

(1) 期末残高

(百万円、%)

	2016年度末		2015年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	67,994,923	37.89	63,834,943	35.88	4,159,980
振替貯金	13,052,115	7.27	13,874,601	7.80	△822,486
通常貯金等	54,550,845	30.40	49,571,866	27.86	4,978,978
貯蓄貯金	391,963	0.21	388,475	0.21	3,488
定期性預金	111,280,733	62.01	113,852,874	64.00	△2,572,141
うち定期貯金	10,065,156	5.60	11,441,153	6.43	△1,375,997
うち定額貯金等	101,215,576	56.40	102,410,683	57.57	△1,195,106
その他の預金	159,029	0.08	184,168	0.10	△25,138
計	179,434,686	100.00	177,871,986	100.00	1,562,699
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	179,434,686	100.00	177,871,986	100.00	1,562,699

未払利子を含む残高合計	180,781,785		179,307,785		1,473,999
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注：1「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金等＋特別貯金（教育積立郵便貯金相当）

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 預金の種類別残高

(2) 平均残高

(百万円、%)

	2016年度		2015年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	65,952,601	36.79	62,432,860	35.10	3,519,741
振替貯金	13,133,438	7.32	12,413,131	6.97	720,306
通常貯金等	52,429,547	29.24	49,627,508	27.90	2,802,038
貯蓄貯金	389,616	0.21	392,220	0.22	△2,604
定期性預金	113,138,020	63.11	115,247,660	64.79	△2,109,639
うち定期貯金	10,752,770	5.99	12,339,989	6.93	△1,587,218
うち定額貯金等	102,384,806	57.11	102,906,340	57.85	△521,534
その他の預金	161,233	0.08	187,548	0.10	△26,315
計	179,251,855	100.00	177,868,069	100.00	1,383,786
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	179,251,855	100.00	177,868,069	100.00	1,383,786

未払利子を含む残高合計	180,668,339		179,226,520		1,441,818
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注：1「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金等＋特別貯金（教育積立郵便貯金相当）

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2)退職給付債務残高等 (百万円)

	2016年度末	2015年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	135,480	134,970	509
未認識数理計算上の差異	4,127	4,395	△267
未認識過去勤務費用	9,192	10,354	△1,161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,800	149,720	△919

(3)退職給付費用 (百万円)

	2016年度	2015年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,283	6,345	△62
勤務費用	7,322	7,443	△120
利息費用	945	931	14
数理計算上の差異の費用処理額	△962	△1,025	63
過去勤務費用の費用処理額	△1,161	△1,161	—
その他	139	157	△18

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2016年度末	2015年度末
割引率	0.7	0.7

12. 税効果会計関係

(百万円)

	2016年度末	2015年度末	増減
繰延税金資産	134,770	268,307	△133,537
貸倒引当金	87	131	△43
退職給付引当金	45,586	45,887	△301
減価償却限度超過額	8,463	9,720	△1,256
未払貯金利息	427	574	△146
金銭の信託評価損	2,642	1,698	943
繰延ヘッジ損益	51,461	185,373	△133,912
未払事業税	3,101	3,786	△685
その他	22,998	21,134	1,864
繰延税金負債	△1,405,320	△1,479,594	74,273
その他有価証券評価差額金	△1,399,193	△1,468,886	69,693
その他	△6,127	△10,707	4,579
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,270,550	△1,211,286	△59,264

13. 金融再生法に基づく開示債権

(百万円、%)

	2016年度末	2015年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	4,145,468	2,645,437	1,500,031
総計 (B)	4,145,468	2,645,437	1,500,031
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

14. 貸倒引当金の期末残高

(百万円)

	2016年度末	2015年度末	増減
貸倒引当金	1,096	1,030	65
一般貸倒引当金	267	277	△10
個別貸倒引当金	829	753	76

15. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2016年度末	2015年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,636,164	8,511,796	124,368
コア資本に係る調整項目の額 (B)	19,224	12,471	6,753
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,616,940	8,499,325	117,615
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	38,779,806	32,218,529	6,561,277
信用リスク・アセットの額の合計額	35,906,558	29,253,213	6,653,344
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,873,248	2,965,316	△92,067
単体自己資本比率 (C) / (D)	22.22	26.38	△4.16

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2016年度末	2015年度末	増減
経済価値低下額 (A)	9,618	5,980	3,637
うち日本円	2,380	1,788	592
うち米ドル	6,544	3,662	2,882
自己資本の額 (B)	86,169	84,993	1,176
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.16	7.03	4.12

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

16. 従業員数等、営業所数の状況

(1) 従業員数等

	2016年度末	2015年度末	増減
取締役	12	12	—
執行役	26	23	3
従業員数	12,965	12,905	60

注: 1 執行役には、取締役を兼務する執行役を含んでいます。

2 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

(2) 営業所数

		2016年度末	2015年度末	増減
本支店		12	12	—
出張所		222	222	—
銀行代理業者	郵便局	19,869	19,875	△6
	簡易郵便局	3,957	4,004	△47
総店舗数		24,060	24,113	△53

注: 1 郵便局は銀行代理業を営む営業所または事務所数です(分室を含む)。

2 簡易郵便局は当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事業所数です。

3 移動郵便局は、上記計数に含んでいません。

17. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託(約定ベース)

	2016年度	2015年度	増減
販売件数	1,251千件	1,164千件	86千件
販売金額	544,399百万円	427,085百万円	117,313百万円

	2016年度末	2015年度末	増減
保有口座数	749千口座	696千口座	53千口座
純資産残高	1,310,151百万円	1,135,550百万円	174,601百万円

(2) 変額年金保険

	2016年度	2015年度	増減
販売件数	17,731件	17,220件	511件
販売金額	90,712百万円	92,270百万円	△1,558百万円

	2016年度末	2015年度末	増減
販売件数累計	100,507件	82,776件	17,731件
販売金額累計	528,434百万円	437,722百万円	90,712百万円

17. 各種業務の取扱状況

(3) クレジットカード

	2016年度	2015年度	増減
発行枚数	61千枚	65千枚	△3千枚

	2016年度末	2015年度末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,093千枚	1,285千枚	△192千枚

(4) 住宅ローン

	2016年度	2015年度	増減
新規取扱額(媒介)	39,908百万円	36,369百万円	3,539百万円

	2016年度末	2015年度末	増減
新規取扱額(媒介)累計	383,259百万円	343,350百万円	39,908百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

(参考)ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2016年度末	2015年度末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,290,981	1,363,887	△72,905
短期資産	546,460	477,080	69,379
国債・政府保証債	733,145	872,663	△139,517
貸出金※2	11,375	14,143	△2,767
サテライト・ポートフォリオ※1	704,526	615,636	88,889
地方債	60,822	58,565	2,257
社債等	77,191	68,481	8,709
外国証券※4	523,748	454,463	69,284
貸出金※3	10,695	11,277	△582
金銭の信託(株式)等	25,996	22,849	3,147
オルタナティブ資産※5	6,073	—	6,073

※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオです。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当します。

2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む。)です。

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付です。

4 外貨建の買入金銭債権を含んでいます。

5 オルタナティブ資産は、プライベート・エクイティ、不動産ファンド、ヘッジファンドです。

(参考)証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(億円、%)

地域		2016年度末				2015年度末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	12,760	415	3.25	AAA	12,801	710	5.54	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	941	16	1.76	AA~A	942	30	3.22	AA~A
	その他の証券化商品	1,012	△1	△0.10	AAA	719	0	0.03	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	20	1	5.00	AAA	27	1	6.46	AAA
	計	14,734	432	2.93		14,491	742	5.12	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	2,403	△100	△4.17	AAA	2,533	△43	△1.71	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,564	40	2.56	AAA	—	—	—	—
	計	3,968	△60	△1.51		2,533	△43	△1.71	
合計		18,702	371	1.98		17,025	698	4.10	

注:1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。